

MRI

マンスリーレビュー

2014.
1月号

●巻頭言

活力ある長寿社会の実現に向けて

●特集

1
新年の内外経済の展望

●トピックス

- 6
① 2020年五輪を第4の矢とするには
② 日本の水ビジネス、これからの戦略
③ 開通100周年を迎えるパナマ運河

●指標で見る内外経済

- 9
① 1,000万人を突破した訪日外国人旅行者数
② シェール革命に救われる米貿易収支

|巻頭言|

活力ある長寿社会の実現に向けて

三菱総合研究所 理事長 小宮山 宏

「World Health Statistics 2013」によると、2011年に世界の平均寿命は70歳に達した。1900年には31歳であったから、20世紀以降39歳延びたことになる。日本の平均寿命は83歳で世界一の長寿国である。1947年には男性が50歳、女性が54歳で、2012年はそれぞれ80歳と86歳なので、65年間で約30歳も延びている。長寿は文明が希求し続けたものであり、日本はそれを最も顕著に実現した国なのだ。

しかし多くの国で、高齢化の負の側面が社会的課題となっているのも周知のとおりである。先日、高校生を対象に講演をした際に、生徒たちと話をする機会があった。彼らは「私たちは年寄りの介護で一生を終えると思っていた」と言うのである。若い世代が、未来社会に暗いイメージを抱いていることは大きな問題であるし、若者の思考は大人たちの考えの反映とも言える。この状況を発想の転換によって突破しなければならない。重くのしかかる医療・介護の負担を誰が担うかという視点では、ゼロサムゲームの議論に陥るだけである。高齢者が払うか、現役世代が払うか、支払いを減らすかしかないだろう。そうではなく、高齢社会を好機ととらえ、「健康・自立支援」という積極的な視点で新しい需要を創造していくことが

必要なのである。

例えば、健康・医療分野では、個人の健診情報、診療情報、遺伝子情報をビッグデータとして統合的に活用することで、健康づくり、予防医療、個別化医療、新薬開発はもちろん、食、運動、保険などの多様なビジネスが拡大する。ICTを活用すれば、在宅医療や遠隔医療の分野でも、医療の質や効率が向上するであろう。さらに、医療・介護ロボット分野では、血管中を移動可能なナノサイズのロボットが診断し標的投薬をするだろうし、脳で思うだけでロボット義足や義手を自分の体の一部のように感じて動かす技術は原理的に可能であり、実現するに違いない。介護をする側が装着するパワースーツも同様である。

こうしたイノベーションの実現には多くの困難が予想されるが、精緻に分析するだけでは、市場や組織が均衡している現状をなぞるばかりで、ブレークスルーは見えてこない。アクションが未来を創る。イノベーションには「よそ者、若者、ばか者」が必要と言われる所以であろう。

有限の地球で、人類の活動の量的飽和が近づいている。そして遠からず、すべての人類が高齢社会を経験する。「活力ある長寿社会」の実現に向けて、世界に先んじてイノベーションを起こすことが、重要な国家戦略となりうる。

Point

○2013年は海外経済の足取りが鈍いなか、日本経済は内需主導で緩やかに回復。

○2014年の海外経済は緩やかに回復。日本も消費税増税後、年後半からは成長トレンドに戻る。

○自律的・持続的な成長、課題解決、ワンランク上の社会と生活に向け第一歩を踏み出す年に。

1. 2013年を振り返って

①世界の景況感は「逆」デカップリング

2013年は先進国経済が緩やかに回復した一方、新興国経済が減速し、世界経済全体の回復ペースは緩慢なものにとどまった。先進国では、日本経済が回復局面に入ったほか、米国も緩やかな回復を持続した。欧州経済の停滞感は依然強いが、市場の落ち着きを背景に、極めて緩慢ながらも持ち直しに転じた。

一方、新興国は、①13年前半は中国経済が減速したほか、②インド、ブラジル、インドネシアなどでも通貨安によるインフレや金融引締めにより、内需の拡大ペースが鈍化した。

08年のリーマン・ショック後、欧米経済が低迷するなか、新興国経済が急回復を示し、「デカップリング」と称されたが、13年は米国経済が回復するも、その金融緩和の縮小観測が自国通貨安を通じて新興国経済の成長を弱める（後述）という、逆の「デカップリング」が生じた。

②先進国の財政脆弱化が金融政策依存に拍車

先進国経済の回復も、必ずしも自律的ではない。日米欧の経済情勢は異なるものの、国の財政が脆弱化し金融政策依存に拍車がかかってきた点は共通する。

各国とも政府債務残高の名目GDP比率が上昇傾向

にあり、財政の健全化は大きな課題だ。欧州では、信用不安は落ち着いたが、財政再建に向けた取組みは道半ばである。米国では、中長期の財政再建策を巡り、民主党と共和党の対立が続く。日本では、14年4月の消費税増税が決定したが、中長期の財政健全化への道筋はみえていない。

金融政策面では、13年4月、日本銀行が「量的・質的金融緩和」（下記③参照）に踏み切ったほか、欧州中央銀行（ECB）も、13年11月、デysinフレへの警戒感から追加利下げを実施した。一方、米国では、13年5月以降、量的緩和の縮小に向け「地ならし」を始めた。その後、連邦準備制度理事会（FRB）は年内最後の連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和縮小を決定する一方、低金利を長期間継続する姿勢を示した。このような米国金融政策を巡り、世界の金融市場が一喜一憂した年であった。

③3本の矢が放たれた日本

日本では、安倍政権が始動し、いわゆるアベノミクスの3本の矢のうち、まず第1の矢、第2の矢が放たれた。第1の矢は前述の「大胆な金融政策」だ。日本銀行は、物価上昇率2%という目標に向け、国債などの資産買入れによりマネタリーベース*1を2年で2倍へ拡大させる方針を打ち出した。第2の矢は「機動的な財政政策」である。10兆円超の補正予算が13年2月末に成立し、13年中のGDPの押し上げに寄与した。

第3の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」だ。6月に発表された「日本再興戦略」には3つのアクションプランと250余の施策が盛り込まれた。やるべき施策はほぼ網羅されたが、課題は、全体的な整合性と今後の実行スピードであろう。

④最初の一步は「気持ち」の改善

3本の矢が放たれるなか、金融市場では、日経平均

*1 市中に出回っているお金である流通現金（「日本銀行券発行高」+「貨幣流通高」）と「日銀当座預金」の合計値。

展望

が年初来47%上昇、円ドル相場は同16円円安と（12月17日時点）、市場環境は大幅に好転した。

この好転により、まず動いたのは人々の「気持ち」だ。13年入り後、家計のマインドを示す各種指標が軒並み大幅に改善した。また、年初こそ反応が鈍かった企業のマインドも、年央あたりから改善に転じた。

むしろ重要なのは、一時的な市場環境改善や財政出動に頼らない持続的成長だが、成長戦略を実行するには、まずは「前向きな気持ち」の醸成が前提条件である。アベノミクスは13年にこの条件を整えることに成功したといえよう。

⑤日本経済は内需主導で回復

13年の日本経済は内需主導で緩やかに回復した。実質GDPは13年7-9月期まで4四半期連続でプラス成長となった。需要別では、株高による資産効果やマインドの改善から個人消費が堅調に推移したほか、年央以降は補正予算の執行本格化により、公共投資が高い伸びを示した。

一方、精彩を欠いたのは外需だ。輸出数量は持ち直しつつあるとはいえ、回復ペースは鈍い。海外経済の回復力の弱さに加え、日本企業の海外生産比率の上昇や一部業種の製品競争力の後退により、円安による輸出数量の押し上げ効果が弱まった可能性がある。この結果、製造業の設備投資も緩やかな回復に止まった。

ただし、企業収益は、円安による採算改善と内需の好調を背景に大幅に改善し、リーマン・ショック前の水準へ戻している。収益回復が14年の投資回復と賃金上昇につながるかが注目される。

2. 2014年の展望——10のポイント

①米国経済は「日本化」を回避できそう

リーマン・ショックから5年が経過し、米国経済は回復を続けている。金融緩和を背景に住宅価格が上昇傾向を辿っているほか、家計のバランスシート調整も進

図 世界経済の見通し

暦年・前年比	世界GDPに占めるウェイト*	2011実績	2012実績	2013予測	2014予測
日本(年度)	8.3%	0.3%	0.7%	2.6%	0.9%
米国	22.5%	1.8%	2.8%	1.7%	2.5%
ユーロ圏	16.9%	1.8%	-0.6%	-0.5%	0.7%
新興国(下配合計)	22.7%	—	—	—	—
中国	11.4%	9.3%	7.7%	7.6%	7.3%
NIES4	3.0%	4.0%	1.7%	2.6%	3.8%
ASEAN5	2.7%	4.5%	6.2%	5.2%	5.4%
インド	2.6%	6.3%	3.2%	3.4%	5.4%
ブラジル	3.1%	2.7%	0.9%	2.5%	3.3%

*：世界GDPに占めるウェイトはIMFに基づく（2013年10月WEO、2012年米ドルベース換算）

NIES4：韓国、台湾、香港、シンガポール

ASEAN5：インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム

出所：実績は各種公表資料、予測は三菱総合研究所

展し、日本のように失われた20年に陥るといふ「ジャパナイゼーション（日本化）」を回避できる可能性は高まっている。

今後の米国経済のポテンシャルとして次の3つがある。1点目は先進諸国で人口が減少するなか、米国の人口は20年まで年平均0.8%程度伸びる見通しである。2点目は、シェール革命だ。国内でのシェールガス・オイルの生産増加に伴い、エネルギーの純輸入の減少が続くとみられ、成長率を引き上げる新たな強みとして期待される。3点目は、イノベーション力。起業や新産業などを次々生み出す力は健在である。今後これらの強みが発揮されれば、14年は2%半ば程度の成長を達成、米国経済の「日本化」回避が明確化する年となる。

②米国の与野党対立激化が金融経済をおびやかす

米国経済もいくつかの課題を抱えている。失業率は改善傾向にあるとはいえ、いまだリーマン・ショック前の水準を上回るなか、株価上昇により富裕層の資産が増加し、格差が広がっている。

政治面では、大きな政府志向の民主党と、小さな政府志向の共和党との対立が続いている。14年2月には国債発行を認める暫定措置が期限を迎えるが、秋の中



間選挙を控え、協議の難航が予想される。財政に対する不確実性の高まりにより、家計や企業のマインドが委縮すれば、米国経済の下押し圧力となる。また、米国債のデフォルト懸念が再燃すれば、国際金融市場にも波及するリスクがある。

③QE3縮小が国際資金フローに影響を及ぼす

14年の世界の金融経済にとって、大きな注目点となるのは、米国の量的緩和（QE3）の縮小であろう。リーマン・ショック以降、FRB（米連邦準備理事会）の資産残高は4倍以上に膨れ上がっており、QE3縮小のプロセスやその影響に対する不透明感が高い。

2月に就任予定のイエレンFRB議長は、金融経済情勢を見極めつつ、量的緩和の縮小ペースを慎重に判断するとみられる。しかし、仮に国債市場のボラティリティ（価格変動）が高まり長期金利が急上昇すれば、米国住宅市場の回復ペースが弱まり、株価下落と相まって米国経済の下押し圧力となるほか、世界の金融経済にも影響が伝播するリスクがある。

なかでも懸念されるのは新興国経済だ。バーナンキFRB議長が年内の量的緩和縮小を示唆した13年5月以降、中南米やアジアから資金が流出する動きがみられ、新興国通貨や株価の下落につながった。

とくにインド、ブラジル、インドネシアなど経常赤字国

は、自国通貨安によるインフレが誘発されやすい経済構造ゆえ、資金流出によるダメージは相対的に大きい。13年は、上記3カ国は内需が弱いなか、通貨安を嫌気して連続利上げに踏み切らざるを得ず、この結果、国内需要の減速を招いた。14年は緩やかに持ち直す予想するが、資金フローの変化次第では追加利上げを余儀なくされ、景気も一段と減速する可能性がある。また、これら3カ国は14年に選挙を控えており、政治変動要因によるリスクもある。

④ユーロ圏は債務危機を乗り越えられるか？

13年はユーロの信用不安が後退し、イタリア、スペインなど南欧諸国の国債利回りは低下傾向にある。経済も最悪期は脱し、ユーロ圏の実質GDP成長率は13年4-6月期に7四半期ぶりにプラスとなった。しかし、緊縮財政が続くなか、失業率は高止まりし、銀行の不良債権比率の上昇も続くなど、経済は依然脆弱といえる。

14年は、銀行の単一監督制度（SSM）が始動するほか、単一破綻処理制度（SRM）の構築も予定されている。しかし、銀行の破綻処理は各国の財政負担と直結するため、協議の難航が予想される。また、14年初めから始まるECBによる銀行健全性審査の結果次第では、金融市場で再び信用不安が高まるリスクもある。債務危機の根本的な解決への道のりは長いといえよう。

13年9月の選挙で勝利し3期目に入った独メルケル政権が、ユーロ圏の債務問題や統合に向けて積極的にイニシアティブを発揮できるかがカギとなる。

⑤安定成長への岐路に立つ中国経済

中国経済は高成長モデルから安定成長モデルへの転換を迫られている。生産年齢人口(15-59歳)の減少、農民工の都市流入ペース鈍化による賃金上昇で、豊富な労働力と投資に依存した成長が限界を迎えるなか、リーマン・ショック後の大規模な景気対策の副作用(過剰投資や地方政府の債務拡大)も表面化している。中国政府は持続可能な安定成長に向け、産業構造の高度化、国有企業改革、金融改革などの構造改革を打ち出している。これらの改革の下で、中国経済は安定成長に向け緩やかに低下していくと見込み、14年の実質GDPは7%台前半の成長を予想する。

ただし、シャドーバンキング問題、地方財政の悪化、農村と都市部の格差など課題も山積しており、これらの状況が中国経済に及ぼす影響には注意が必要である。

⑥日本はデフレマインドから脱け出せるか?

日本経済の13年は国内消費が堅調に推移するなど、デフレ脱却に向けて前向きな動きがみられ始めた。

消費市場では、とくに高額消費や外食・旅行などのサービス消費が堅調に推移した。この背景には、マインド改善に加え、シニア消費の拡大やスマートフォン・タブレット端末の急速な普及によるEコマース市場拡大など、新たな消費形態の浸透もある。シニア消費の拡大の背景には、同層の株式保有比率が高いことから株高の資産効果が効いたとみられるほか、企業側(供給側)のシニア市場への対応が進んだこともある。消費市場の構造変化は、通信、小売、物流、観光など国内の幅広い産業の生産・投資活動にもプラスの効果をもたらしている。14年もこのトレンドは続くであろう。

ただし、このトレンドを持続させるには、現役世代の消費拡大へと裾野を広げる必要がある。13年は雇用の緩やかな改善はみられたが、賃金は横ばいとどまった。14年は賃金の動向が消費全体の行方を左右しよう。

物価の動きをみると、13年10月の生鮮食品を除く消

費者物価の総合指数(コアCPI)は、前年比+0.9%上昇と08年11月以来の上昇幅となった。円安による輸入価格上昇や電気料金値上げが物価全体の押上げに作用しているが、最近では嗜好品の価格上昇もみられる。

注目は、長年続いてきたデフレマインドが和らぎ始めたかどうかである。消費税増税の影響もあり、インフレ期待がどの程度形成されているかは定かでないが、家計の予想する1年後の物価上昇率は徐々に上向いている。14年は、円安による押上げ効果が解消する一方、需給ギャップの縮小や家計のインフレ期待の上昇を背景に、消費者物価の緩やかな上昇トレンドは続くであろう。全国のコアCPI上昇率は、13年度+0.6%、14年度は+2.7%(消費税増税による押上げ2%分を含む)と予想する。

⑦17年振りの消費税増税、日本経済の見通しは?

14年の日本経済の注目ポイントは、消費税増税後の復元力だ。1-3月期の実質GDPは、設備投資の増加が予想されるほか、消費税増税前の駆け込み需要も加わり高成長となろう。

4月の増税後、駆け込み需要の反動減は避けられない。消費のサービス化の進展により、「駆け込めない」消費の割合が増加していることや、5.5兆円もの経済対策が、増税前後の需要変動をある程度均すとみられるが、それでも14年4-6月期の実質GDPはマイナス成長となるだろう。

ただし、13年中の企業収益改善が、14年の設備投資や賃金の上昇につながることで内需の拡大モメンタムが維持されれば、年度後半の日本経済は再び成長軌道に戻っていくとみられる。

実質GDP成長率は、13年度は+2.6%、14年度は経済対策効果による押上げ効果を織り込み+0.9%と予想する(暦年では13年+1.7%、14年+1.8%)。

⑧2020年オリンピック・パラリンピックへの期待

中長期の成長期待上昇のトリガーの1つとして注目されるのは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みだ。

東京は半世紀強で2度のオリンピックを経験する世

界的に希少な都市となる。前回大会が開催された1964年は、日本経済は豊富な労働力人口に支えられた高度成長期にあったが、20年の五輪は、人口減少と超高齢化が進展した成熟国として迎える。

多くの課題を抱えるわが国だが、20年の東京オリンピック・パラリンピック開催を、課題解決への道筋をつけるタイムリミットと位置づけ、日本全体で課題克服への取組みを加速していくことができれば、日本が中長期的に目指すべき、成熟国としてのワンランク上の社会と生活を実現する可能性が高まる。

⑨中長期の成長期待で「失われた20年」に終止符

日本経済は、マインド改善による消費復調という第1段階を経て、業績改善や雇用拡大という第2段階に移行したが、財政出動による成長への寄与も大きく、自律的な回復局面に入ったと判断するのは早計である。

今後、経済の自律性を高めていくためには、日本企業の中長期の成長への期待の高まりが不可欠だ。14年は、政府が成長戦略を果敢に実行することで、企業の成長期待が高まっていくかが注目される。また、13年の企業収益改善により、14年の賃金が上昇すれば、「消費の裾野拡大→今後の成長分野の明確化と期待改善→新規設備投資とイノベーション促進」という好循環が生まれ、ひいては持続的な成長へつながるだろう。

⑩「持続可能性」と「未来への投資」

13年中の景気回復により雇用市場は改善したが、現役世代を中心に人々の将来不安は根深い。三菱総合研究所が13年6月に消費者3万人を対象に行ったアンケート調査（生活者市場予測システム）では、昨年調査に比べ、雇用への不安が大幅に低下した一方で、財政に対する懸念の高止まりが明らかとなった。

財政や社会保障制度の持続性は経済成長の大前提である。成長戦略に逆行しない税・社会保障制度へと見直し、持続可能性を高めていくべきだ。

「未来への投資」も重要である。13年度の財政*2では、歳出全体の7割超を社会保障関係費、地方交付税交付金、国債費（国債の元利払いに充てられる費用）が占める一方、歳入の5割弱を将来世代からの借金（公債発行）に依存している。

14年に中長期の財政健全化に向けた議論や社会保障制度の見直しを進め、「未来へ投資」する国へと舵を切ることができれば、人々の将来不安も和らぎ、持続的な成長への道筋もみえてこよう。

3. 新年にあたって

新年は、13年にみられた前向きな動きを加速させることで、日本経済が「失われた20年」から脱却し、新たな活路を拓く一年とすべきだ。

日本のように成熟した国が高度経済成長期のような成長路線を再現することは容易ではない。しかし、生活や社会の「質」をワンランク上げる目標の実現に向け、人口減と高齢化対応、環境・エネルギー問題など日本が抱える積年の課題解決に必要なイノベーションを起こせば、現在は顕在化していない市場（創造型需要）が開拓され、その過程で更なるイノベーションが起こり、結果として持続的な成長へとつなげることは可能だ。

まずはトリガー施策として、供給面では「人財立国」に取り組み、需要面では「創造型需要」を喚起し、中長期的な国土・地域・都市のリノベーションに向けた「ビジョン2050」の作成に着手すべきである*3。

東京オリンピック・パラリンピック開催は、目標を立てるのに遠すぎず近すぎない「7年」後だ。日本の課題解決に向けての取組みを加速する最大で最後のチャンスといえる。

14年は、オリンピック・パラリンピックの準備元年であるとともに、日本が目指すべき未来社会の実現に向けて、確かな一歩を踏み出す年とすべきである。

（注）本稿は2013年12月20日時点の情報に基づき作成した。

*2 一般会計（税収などの収入により国家の基本的・一般的な支出を行う会計）ベース。
*3 三菱総研は、政府の成長戦略を踏まえつつ、「課題解決先進国」にふさわしい成長戦略の全体ゴールを「ワンランク上の社会と生活」とし、トリガー施策として、需要面では「創造型需要」、供給面では「人財立国」、そして、その基盤である国土・地域・都市のリノベーションでは、将来の基礎自治体を単位とする長期計画「ビジョン2050」の3つを提案している。詳しくは2013年12月号「シリーズ 日本の成長戦略 3つのトリガーで好循環を」参照。

トピックス

1

2020年五輪を
第4の矢とするには

Point

- 社会的課題の解決を加速し、未来へ良い遺産をのこす「五輪の新たなかたち」を実現。
- ロンドン大会では貧困・土壌汚染地域を再開発し、複合都市に再生。
- 東京大会はシニアの活躍・低炭素社会を解決する未来都市モデルの提示をテーマに。

アベノミクス第3の矢である「成長戦略」の成否のポイントは、やるべき施策を計画化し、先送りせずやり抜くことにある。しかし「失われた20年」を振り返れば、適切な施策の合意形成と計画どおりの実行はなかなか容易ではない。そこに救世主が現れた。2020年東京オリンピック・パラリンピックである。五輪を契機に、20年に向けて、成長戦略のみならず、社会的課題の解決を加速することができれば、アベノミクス第4の矢となりうるだろう。

第4の矢が上手く実現すれば、1984年ロサンゼルス大会以来の「商業五輪」に代わる「五輪の新たなかたち」を世界に示すことにもなる。国際オリンピック委員会は、五輪を一過性のイベントではなく、未来へのポジティブな遺産、「オリンピック・レガシー」の視点で重視しはじめている。12年ロンドン大会では土壌汚染が進み、また貧困層が住んでいた地域をオリンピックパークとして再開発し、大会終了後は環境配慮型の住宅・商業・スポーツ・文化複合都市として再生したことが評価されている。

20年東京大会では、高齢化と環境問題という課題を世界に先駆けて解決する未来都市のモデルを提示したい。それは、シニアが健康で活躍する都市、エネルギー消費やCO₂排出が最少化され、最新技術を導入し

た安全で環境性能の高い都市である。そのノウハウは世界に展開・貢献するだろう。

また、パラリンピックの用具やトレーニングの進化は著しく、そのノウハウを高齢者や要介護者、障がい者に応用すれば、新たな需要が創出される。その際、民間が投資し用具やトレーニングの研究開発が行われることが望ましい。直接的な産業・雇用創出のほか、医療・介護費削減、活動活発化、生産力維持なども期待される。

さらに、海外からの大会観戦者を地方に誘客し、リピーター化することで、持続的な創造型需要の拡大につなげる観光立国の実現も早期化したい。成功のカギは、日本の魅力や地域資源の再発見、緻密なマーケティングに基づく情報提供、大会チケットへの旅行割引パス・クーポン付与、地方空港から入国して観光後に競技観戦し首都圏空港から帰国するルート（またはその逆）の誘導、観光関係者の「おもてなし」レベルアップなどを、地方と国が連携して検討・準備することである。

以上は一部の例にすぎないが、2020年を待たず、今から取り組み、成熟社会におけるパッション（熱）の火付け役として、2020年東京五輪を活かしていきたい。

図 2020年東京五輪を契機とした社会課題解決(例)

	2020年東京五輪	オリンピック・レガシー	社会課題解決
都市	競技会場・選手村等整備	課題解決 先進都市モデル (スマートシティ、 プラチナ・コミュニティ)	高齢化・環境等の 課題解決 都市モデル輸出・ 地方展開
高齢	パラリンピックの 競技力向上 (医・科学研究、 技術開発)	用具・トレーニング 実用化 (シニア、要介護者、 障がい者)	シニア・障がい者の 社会参画 医療・介護費削減
観光	海外からの来訪者	地方誘客、レポート化	地方活性化 被災地復興 観光立国

出所：三菱総合研究所

日本の水ビジネス、 これからの戦略

Point

- 日本には優れた民間の水処理技術や自治体による水道事業運営の実績がある。
- 新興国の飲料水確保、排水処理に対応する水ビジネス市場が成長している。
- 日本が国際市場で水ビジネス案件を獲得するためには官民の連携を強化した対応が必要。

水ビジネスとは、水インフラ整備に関連したさまざまな事業、すなわち水処理プラントの建設、技術開発、薬品や部材の販売、事業運営などを指す。日本国内では、上水道普及率は98%（2001年度）、汚水処理普及率は88%（02年度末）となっており、すでに水インフラ整備は成熟の段階にある。一方、アジアを中心とした新興国ではインフラ整備が都市発展の制約となっており、水インフラ整備に関連したビジネスも大きな市場として注目されている。たとえば東南アジアでは、年率10%程度の成長が見込まれる。

自民党政権の成長戦略でも、国際展開戦略がアクションプランの大きな柱となっており、水ビジネス関連も期待の高い分野である。水ビジネスの取組みは今に始まったことではない。民主党政権時代から、かつての日本の成長に貢献した水インフラ関連技術を海外に売り出そうと、官民を挙げた多くの取組みが行われてきた。しかし、これまでのところ、顕著な成果は得られていない。

理由は、たとえば、新興国市場は品質が良ければ高価でも売れる市場ではないことが挙げられる。また、水ビジネスをめぐる事業環境が異なることも大きい。他のインフラ同様、日本の水インフラは自治体が民間事業者が発注し、自治体が運営マネジメントも行ってき

た。民間事業者は個々の発注に対応してきたため、運営まで含む総合的な水ビジネスの経験がない。しかし、新興国では、そのような事業が求められる。

日本の強みは、水道関連製品そのものの優れた性能、納品後の丁寧な対応だ。一方、弱みは高い製品価格であり、民間事業者に総合的な水ビジネスの経験がないことである。弱みの克服のためには、水インフラの事業運営経験をもつ自治体との連携体制を強化し、パッケージで訴求することが有効だ。各省庁が実施している支援策も有機的に関連づけたい。さらには現地の課題やニーズを把握し、日本の技術を適用したプロジェクトを提案していく。もちろん、国や地域ごとにニーズは異なるので、それらを踏まえた対応が必要だ。現地の当該事業者自身がニーズを自覚していない場合は、その掘り起こしに日本の自治体の経験を活かせばよい。

また、当該国の人材育成もビジネス展開過程の1つと位置づけることが重要だ。日本の技術シーズの押し売りではなく、人材育成を含め、長期にわたってフォローできるビジネスへと仕上げる必要がある。

このように官民の連携を強化して取り組んでいけば、多少の時間はかかっても、水ビジネスの将来性は十分に大きいと言える。

図 プロジェクト形成までの取組み



出所：三菱総合研究所

トピックス

3

開通100周年を迎える
パナマ運河

Point

- 運河通航量の増大と船舶の大型化に合わせ、新水路を建設中であり、2015年に竣工予定。
- 航行船舶は最大幅が32mから43mに、最大積載量が2.7倍になり、通航容量が大幅に向上。
- 米国シェールガスの対日輸送ルートになる可能性が高く、わが国のエネルギー調達コスト低減に期待。

パナマ運河は1914年に米国政府によって整備され、開通100周年を迎える。所有権は99年にパナマ共和国に返還されており、現在はパナマ運河庁が管理運営にあたっている。1日当たりの航行船舶数は約40隻、世界の海上貨物輸送量の4%を占める。

同運河を航行する船舶の4割がアジアと米国東海岸を結ぶ航路であり、同航路の1/6が日本発着とされる。発着地別の同運河通航量（トン数）では、日本は米国、中国、チリに次ぐ世界4番目である。

現在のパナマ運河は、通航量が増大過密化する反面、船舶の大型化による収益機会の逸失が課題である。運河の稼働率は90%を超えており、通航量の多い上半期を中心に深刻な渋滞が発生している。また、世界的な船舶の大型化の流れのなかで、パナマ運河を航行できないいわゆる「ポストパナマックス」サイズの船舶が増加しており*1、アジアから米国東海岸を結ぶ輸送ルートは、パナマ運河を利用せず、ポストパナマックス船による米国西海岸までの海路と米国内の大陸横断鉄道を組み合わせた海陸一貫輸送が主流である。

こうしたなか、開通100周年に合わせて、パナマ運河の拡張工事が07年から進められている。進捗の遅れから竣工は15年となる予定である。総工費52.5億ドルのうち、日本の国際協力銀行も8億ドルを融資してい

る。現行水路の隣に新たな水路を建設しており、新水路を航行できる船舶の最大幅は32mから43mに、最大積載量は4,500TEU*2から12,000TEUへと2.7倍になり通航容量が大幅に向上する。ポストパナマックス船や大型LNG船の航行も可能となる。

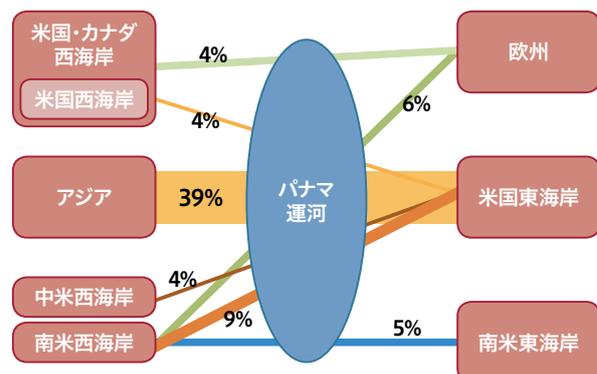
新運河の開通により、日本と米国東海岸を結ぶ輸送ルートの選択肢が増える。特に米国ではシェールガスの開発が進んでおり、その主な生産地は米国東部および南部である。日本への輸送ルート*3として新パナマ運河を利用することができれば、わが国のエネルギー調達コストの低減も期待できる。

このほか、チリ、ペルー、エクアドルなど南米西海岸から米国東海岸・欧州への輸出促進が予想されるほか、米国南東部で生産される穀物などのアジア向け輸出拡大にも寄与するであろう。

ただし、新運河は通航料が課題だ。例えば、新運河の巨額の建設費用を賄うため、1隻あたり2～3千万円とされる現在の通航料を、今後20年間で段階的に2倍にまで引き上げていくとしており、スエズ運河や大陸横断鉄道など他の輸送ルートとの価格面の競争力確保が課題となっている。

*1 コンテナ船に限れば全体の52%がポストパナマックス級とされる。
*2 TEUは20フィートコンテナを1単位とする貨物量の単位。
*3 米国エネルギー省は2013年5月17日にシェールガスの対日輸出解禁を発表。

図 パナマ運河を航行する主要航路とシェア



注：その他30%
出所：Canal de Panama (2012年データ) より三菱総合研究所作成

1,000万人を突破した 訪日外国人旅行者数

日本を訪れる外国人に関する統計

- 外国人旅行者が日本を訪れ見聞することは、日本を理解してもらい、また日本人が外国人を理解する上で重要である。さらに外国人旅行者の消費は、観光業収入を増やし、地域経済を刺激し、多様な経済効果をもたらす。そのため、外国人旅行者の増加は、消費を増加させ、経済成長を続けるための重要な要素の1つである。
- 外国人消費をとらえる上で参考となる、「訪日外国人旅行者数（訪日外客数）」は、日本政府観光局（JNTO）から公表されており、国籍別の外国人旅行者数をみることができる。
- この他に観光庁の「訪日外国人消費動向調査（四半期ごと）」や日本百貨店協会の「外国人観光客の売上高・来店動向」も参考になる。

訪日外国人旅行者数は増加基調

- 訪日外国人旅行者数は、リーマン・ショック（2008年9月）、東日本大震災（11年3月）、中国反日デモ（12年秋）などによる落ち込みもあり、順調に増加してきたわけではなかった。
- 13年は、円安の進展や格安航空会社（LCC）の就航拡大、富士山の世界文化遺産登録、東南アジア向けのビザ発給要件緩和*1などの追い風もあり、国土交通省の発表によれば、訪日外国人旅行者数は、史上初の年間1,000万人超えをした。
- 13年1～11月累計の訪日外国人旅行者数を国籍別にみると、韓国227万人、台湾206万人、中国122万人と続く。中国は反日デモの影響もあったが、13年夏以降は以前の水準へ回復している。

今後の見通し

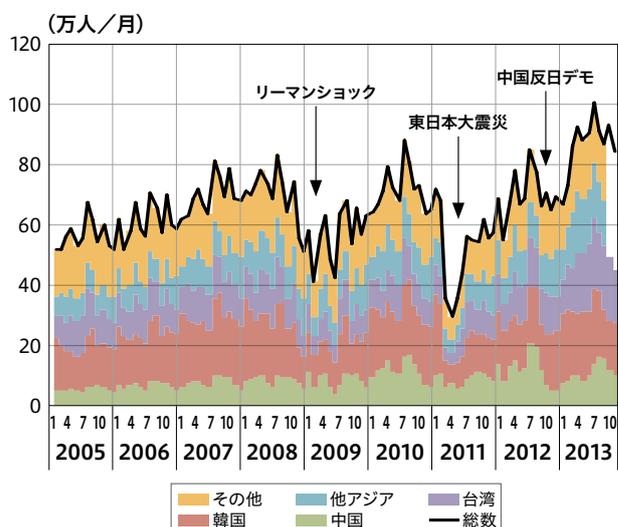
- 「日本再興戦略－Japan is Back－」においては、訪日外国人旅行者数を30年に3,000万人超、観光収

入4.7兆円を目指すことが目標とされている。隣国の韓国よりも訪日外国人旅行者数が少ない現状もある。30年の目標達成に向けては、20年の東京オリンピック・パラリンピックへの誘致など官民挙げての一層の取組み強化が必要だ。また、訪日外国人向けに、化粧品や菓子、日本酒などを免税対象とする制度や、国際会議（MICE）*2などの誘致促進も重要である。

- こうした施策が奏功すれば、訪日外国人数は増加し、各種サービス業、地域産品への消費が喚起され、地場産業全体へも影響が波及し、地域活性化の一助にもなる。また、民泊や通訳ガイドなどの新たなサービス需要の喚起につながれば、空き家という遊休資産の活用やリタイヤ層の雇用の受け皿となることも期待できる。

*1 7月1日より、①タイ・マレーシア：ビザ免除、②ベトナム・フィリピン：「数次ビザ」発給、③インドネシア：1回の滞在期間延長
*2 MICE (Meeting, Incentive tour, Convention (もしくはConference), Exhibition) : ビジネス性の高い会合や旅行全般を指す用語。

図 訪日外国人旅行者（訪日外客）数の推移



出所：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

指標で見る 内外経済

2

シェール革命に救われる 米貿易収支

消費財と石油関連が主な赤字要因

- 米国では、慢性的な貿易収支の赤字が続いている。2012年は年間で5,347億ドルの貿易赤字であった。
- 米国の貿易収支は、輸出面では海外需要や為替相場の動向、輸入面では、国内消費やエネルギー需要の動向に左右されやすい。
- 貿易収支の内訳をみると、保険や観光などのサービス収支が2,068億ドルの貿易黒字である一方、財収支は7,415億ドルの貿易赤字である。このなかで消費財の赤字が約45% (3,346億ドル) ともっとも大きく、次いで石油関連が約39% (2,913億ドル) と続く*1。

シェール革命で貿易赤字が縮小

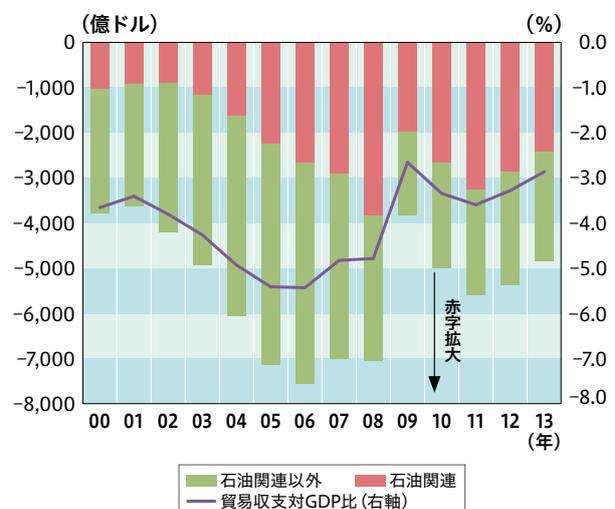
- 貿易収支の推移をみると、00年代前半から半ばにかけて、住宅バブルによる消費拡大で輸入が増加し、05年および06年には貿易赤字はGDP比で5.4%まで拡大した(図)。リーマン・ショック以降は、世界経済の減速により輸出が減少したが、一方で米国の景気後退による輸入の減少幅がそれを上回ったため、貿易赤字はGDP比2.7% (09年) まで急減した。その後は米国景気の回復により輸入が増加し、11年にかけて赤字幅はやや拡大した。
- 12年以降は輸出の小幅増と石油関連の輸入減から再び縮小に転じている。こうした石油関連の輸入減の背景として、シェール革命の影響が指摘できる。11年には米国の貿易赤字のうち、石油関連の赤字額がほぼ半分を占めてきたが、最近ではシェール革命によるシェールオイル*2の国内生産量の増加を反映して、石油関連の輸入額は12年1月をピークに13年7月にかけて約20%縮小した。そのため、石油関連以外の赤字額は、ほぼ横ばいで推移する一方、石油関連の赤字額は減少傾向にある(図)。

輸出にも影響を及ぼす可能性

- 米国エネルギー情報局の試算によると、20年にかけて米国のシェールオイル・ガスの生産量は一段と拡大する見通しである*3。石油関連の輸入依存度の低下や天然ガスの輸出拡大を通じ、貿易赤字の縮小に寄与するとみられる。
- また、シェール革命による安価なシェールガス・オイル*4の生産拡大は、米国内のエネルギー価格の低下につながる。米国製造業の競争力向上により輸出が増加すれば、それも貿易赤字の縮小要因となる。
- 石油関連の輸入減と競争力向上による輸出増はともにGDP成長率にもプラスに寄与する。米国の対外不均衡の是正により、国際金融システムの安定につながる効果も期待される。

- *1 財収支赤字に占める割合。
*2 シェールガス(オイル)とは、シェールと呼ばれる頁岩(硬い岩盤)から取り出した天然ガス(原油)である。
*3 米国エネルギー情報局は、シェールガスの生産量は2011年の7.9兆立方フィートから2020年に11.1兆立方フィートへ、シェールオイルの生産量は2011年の122万バレル/日から2020年に281万バレル/日へと増加すると試算している。
*4 気体であることから輸出が容易ではないシェールガスは国内で価格が決まるため、生産の拡大に伴う国内価格の低下が特に顕著である。

図 米国の貿易収支



注: 13年の貿易統計は1-9月累計を年率換算
出所: 米国商務省

主要経済統計データ

生産

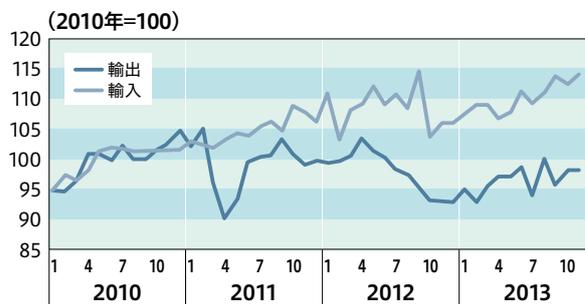
鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



出所：経済産業省「鉱工業指数」

輸出入

実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費

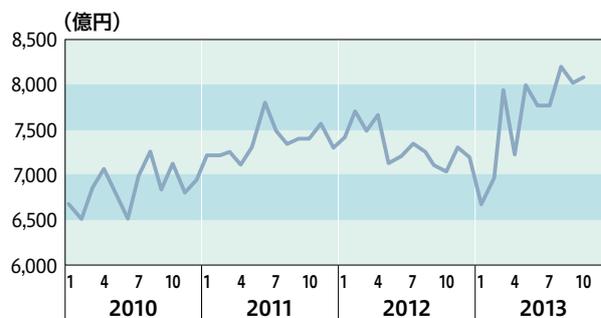
実質消費指数 (除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告 (家計収支編)」

設備投資

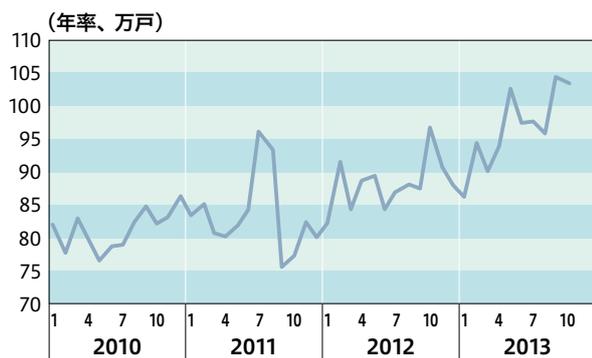
機械受注額 (民需 (船舶・電力除く))



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅

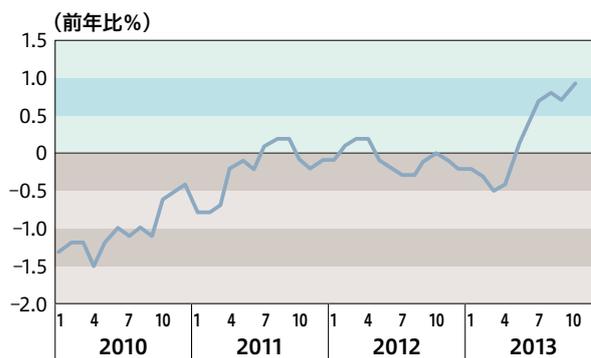
新設住宅着工戸数



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価

消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報部
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL: 03-6705-6000
 URL: <http://www.mri.co.jp/>
 2014年1月 (Vol.28)